

2019年2月7日

各位

会社名 株式会社エヌ・シー・エヌ
代表者名 代表取締役社長執行役員 田鎖郁夫
(コード番号:7057 東証JASDAQ)
問合せ先 取締役執行役員管理部門長 長屋充容
(TEL 03-6872-5601)

2019年3月期の業績予想について

2019年3月期(2018年4月1日~2019年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円・%)

項目	決算期	2019年3月期 (予想)			2019年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2018年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		6,510	100.0	7.0	4,880	100.0	6,083	100.0
営業利益		204	3.1	10.7	227	4.7	184	3.0
経常利益		257	4.0	12.4	254	5.2	229	3.8
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		183	2.8	8.5	190	3.9	169	2.8
1株当たり当期(四半期)純利益		72円39銭			76円02銭		67円51銭	
1株当たり配当金		23円00銭			—		2,200円00銭 (22円00銭)	

- (注) 1. 2018年3月期(実績)及び2019年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2019年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(560,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大120,000株)は考慮していません。
2. 2018年12月4日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。また、2018年3月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値として()内に記載しております。

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2019年2月7日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2019年3月期業績予想の前提条件】

(1) 全体の見直し

当社グループは、「日本に安心・安全な木構造を普及させる。」「日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる。」ことを目標としております。また、主たる事業である木造耐震設計事業において、木造建築の耐震性を確保するための高度な構造計算を事業化するとともに、構造計算された耐震性の高い木造建築を実現するための当社独自の建築システムである「SE構法」（注）を、工務店を中心としたSE構法登録施工店（以下、「登録施工店」という）ネットワークを通じて提供しております。

当社グループが創業以来取り組む木造建築の耐震化を取り巻く状況は、住宅分野では、2018年6月5日に公表された「国土強靱化アクションプラン2018」により、2008年に約79%であった住宅の耐震化率を2020年までに約95%まで引き上げることが重要業績指標とされており、今後、新築住宅及び既存住宅の耐震性強化に向けた動きが進むものと考えております。

また、非住宅分野では、2010年10月に施行された「公共建築物等木材利用促進法」により、国や地方自治体の関与する公共建築物への木材利用が促進されております。病院や保育園など、住宅より規模の大きい建築物はこれまで鉄骨造や鉄筋コンクリート造が主流でしたが、今後は木造での建設需要が高まるとともに、それに伴うSE構法を含む耐震性の高い建築システムに対する需要が高まるものと期待しております。

一方で、2019年10月には消費税率10%への引き上げが見込まれており、駆け込み需要や反動減の影響など不透明な状況も見受けられます。

このような事業環境の中、当社グループは創業以来20年以上に渡り木造耐震設計事業を中心とした事業を展開し、構造計算から部材供給、温熱計算、性能保証及び金融サポートまで一括管理することで、木造建築の耐震性の向上による安全性の確保と資産価値向上に寄与してまいります。

このような状況のもと、当社は、2018年10月11日の取締役会にて2019年3月期の業績予想を修正しております。2019年3月期の業績予想につきましては、2018年8月度までを実績に置き換えたうえで、足もとでの営業活動の状況等を踏まえて見直した2018年9月度から2019年3月度までの計画値を加算することで策定しており、売上高6,510百万円（前期比7.0%増）、営業利益は204百万円（前期比10.7%増）、経常利益は257百万円（前期比12.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は183百万円（前期比8.5%増）を見込んでおります。

(注) SE (Safety Engineering) 構法は、従来、鉄骨造やRC造において主流だったラーメン構法を木造住宅に取り入れ、安全かつ便利に利用できるようにシステム化した当社独自の木造建築用の建築システムであります。

(2) 個別の前提条件

当社グループは、「木造耐震設計事業」が事業のほとんどを占めており、新規事業等を「その他」として区分しております。また、木造耐震設計事業では、物件の用途や規模に応じて「住宅分野」と「大規模木造建築（非住宅）分野」に区分するとともに、「住宅分野」につきましては、工務店ネットワークを通じて展開する「ネットワーク展開」と、持分法適用関連会社である株式会社 MUJI HOUSE 等のハウスメーカーを通じて展開する「ハウスメーカー対応」に分類して事業展開をしております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2019年2月7日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

① 売上高

木造耐震設計事業の売上高につきましては、前期比 7.4%増の 6,239 百万円を見込んでおります。

住宅分野（ネットワーク展開）の売上高につきましては、3,182 百万円（前期比 6.2%増）を見込んでおります。

住宅分野（ネットワーク展開）の主な売上は、構造計算料の受領、構造加工品の販売、登録施工店からの会費収入であり、足もとでの受注状況や営業活動の状況等を踏まえて設定した構造計算及び構造加工品の出荷件数に過年度実績を基に設定した単価を乗じて算出してしております。具体的には、2018 年 8 月度までの構造計算棟数 324 棟（前期比 6.2%増）、構造加工品の出荷棟数 313 棟（前期比 4.0%増）を踏まえ、年間の構造計算棟数 790 棟（前期比 7.2%増）、構造加工品の出荷棟数 791 棟（前期比 10.2%増）を前提としております。また、登録施工店からの会費につきましては、昨年実績を売上高としております。

住宅分野（ハウスメーカー対応）の売上高につきましては、2,597 百万円（前期比 1.5%増）を見込んでおります。

住宅分野（ハウスメーカー対応）の主な売上は、構造計算料の受領、構造加工品の販売等であり、足もとでの受注状況や営業活動の状況等を踏まえて設定した構造計算及び構造加工品の出荷件数に過年度実績を基に設定した単価を乗じて算出してしております。具体的には、2018 年 8 月度までの構造計算棟数 354 棟（前期比 9.3%増）、構造加工品の出荷棟数 331 棟（前期比 0.6%減）を踏まえ、年間の構造計算棟数 875 棟（前期比 2.6%増）、構造加工品の出荷棟数 837 棟（前期比 0.4%減）を前提としております。

大規模木造建築（非住宅）分野の売上高につきましては、459 百万円（前期比 85.3%増）を見込んでおります。

大規模木造建築（非住宅）分野の主な売上は、構造計算料の受領、構造加工品の販売等であり、住宅分野と比べて大規模な案件が中心であることから、2019 年 3 月末までに出荷を見込む受注見込案件を積み上げて算出してしております。具体的には、2018 年 8 月度までの出荷棟数 14 棟（前期比 366.7%増）を踏まえ、年間の出荷棟数 38 棟（前期比 100.0%増）を前提としております。

「その他」の売上高につきましては、前期比 3.2%減の 271 百万円を見込んでおります。

「その他」の主な売上は、温熱計算料の受領、長期優良住宅認定代行サービス料の受領、保険取次料売上であります。温熱計算料の受領、長期優良住宅認定代行サービス料の受領につきましては、年間見込み棟数（3,684 棟）に基づき算出してしております。保険取次料については、過去実績から想定される売上高としております。

以上より、全体の売上高は前期比 7.0%増の 6,510 百万円を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

木造耐震設計事業のうち、住宅分野（ネットワーク展開・ハウスメーカー対応）につきましては、売上の区分毎（構造計算、構造加工品等）に 2018 年 8 月度までの動向を踏まえた売上原価率を設定、大規模木造建築（非住宅）分野につきましては、2019 年 3 月末までに出荷を見込む受注見込案件の予定原価を積み上げて売上原価を算出してしております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2019 年 2 月 7 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、「その他」のうち、温熱計算の売上原価につきましては、大半を占める人件費において、人員計画と一人あたりの人件費を考慮して売上原価を算出、長期優良住宅認定代行サービスの受領につきましては、年間見込み棟数に過去実績から算出した単価を乗じて売上原価を算出しております。

以上より、全体の売上原価は前期比 7.5%増の 5,102 百万円を、売上総利益は前期比 5.3%増の 1,408 百万円を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費を構成する主な費目は人件費及びその他経費であります。人件費につきましては、事業拡大と管理部門強化のための人員増（前期末比 5 名増）のほか、昇給率を加味して 523 百万円（前期比 5.0%増）を見込んでおります。また、消費税増税を見据えた需要増への対応などの販売促進費 111 百万円、内部統制強化のためのコンサルフィーを含めた支払手数料 81 百万円、開発システムにかかる減価償却費 45 百万円を見込んでおります。

以上より、販売費及び一般管理費は前期比 4.4%増の 1,204 百万円、営業利益は前期比 10.7%増の 204 百万円を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外利益につきましては、持分法による投資利益として、持分法適用関連会社である株式会社 MUJI HOUSE の 2019 年 2 月期予算における当期純利益の当社持分相当分 51 百万円（前期比 57.8%増）を予算計上しております。

以上より、経常利益は前期比 12.4%増の 257 百万円を見込んでおります。

⑤ 特別損益、当期純利益

特別損益につきましては、前期 2 百万円の投資有価証券評価損を計上しておりましたが、現時点で見込んでいるものはございません。

以上より、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 8.5%増の 183 百万円を見込んでおります。

(3) 現在までの進捗状況

当第 3 四半期累計期間の業績は、売上高 4,880 百万円、営業利益 227 百万円、経常利益 254 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 190 百万円となっております。

通期業績予想に対する進捗状況につきましては、売上高で 75.0%、営業利益で 111.3%、経常利益で 98.8%、親会社株主に帰属する四半期利益で 103.8%となっており、いずれも順調に推移しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2019 年 2 月 7 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2019年2月7日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。